

普及指導員調査研究報告書

課題名：若い世代の農業者育成に向けた課題の把握

農林事務所名 岩国 担当者氏名 平田三佳、迫村竜也、白井美穂

<活動事例の要旨>

管内で農業に従事する若い世代の現状と課題を把握するため、「ステキな農業女子セミナー」受講者である岩国市内で農業に従事する概ね40代までの女性と、経営上のパートナーである男性に「農業と農村の暮らしに関する調査」を実施し、個々の経営や生面での実情と課題を聞きとった。

1 普及活動の課題・目標

若い女性農業者の活動を支援するにあたり、対象のおかれている状況や考えを把握するために調査を行った。

2 普及活動の内容

(1) 調査対象

過去11回開催した「ステキな農業女子セミナー」を受講した経験のある女性農業者26名と経営上のパートナーとなる男性21名

(2) 調査方法

調査票を作成し、郵送で調査を行った。

女性を主体に調査を行い、男性には協力を依頼した。

女性用、男性用の調査用紙は作成したが、調査内容は男女共通とした。

(3) 調査結果

女性12名、男性7名から回答を得た。【別添調査結果参照】

- 『農業を始めた理由』は、男女ともに「自分が農業をしたかったから」が最多であった。男性は次いで「実家が農家だった」、「田舎暮らしが好きであった」であったが、女性は「夫が農業をしたかった」、「嫁ぎ先が農家だった」、「実家が農家だった」というもので、女性の方が環境により農業に従事する傾向にあった。
- 『技術を身につけた方法』は、男女ともに「先進農家や指導農家での研修」が最多で、次いで「書籍・雑誌」「インターネットの情報」であったが、男性は「友人・知人の情報」、女性は「家族・親戚の指導」という回答も多かった。共にスタートをする場合を除いて、女性は結婚等により後から農業に従事する場合、夫から栽培技術を学んでいると思われる。男性は「家族・親戚の指導」という回答はなかった。また、男女ともに農大の研修やJAの講座で学んだ人は少ない。
- 『農業面で苦労していること』は、男女ともに「所得が少ない」「人手が足りない」が挙げられた。女性は「休みがとれない」ことが3番目の悩みであった。
- 『農家生活面で苦労していること』は、男性は「時間に追われ気持ちに余裕がない」「生活費にゆとりがない」であったが、女性は「生活費にゆとりがない」「農作業と家事の負担が大きい」という悩みであった。
- 『農業で困ったときの相談先』は男女ともに「家族、親戚」が主である。Iターンなど移住者であることから、この場合の「家族・親戚」はお互いにパートナーを指

していると思われる。男女ともに「相談先はない」という回答をした人はいなかった。

- ・『農業をしてよかったこと』は、「食べ物、命にかかわっている」「植物の成長がみられる」が男女ともに多かったが、女性は「自分の裁量で仕事ができる」が最多であった。
- ・『農村に暮らしてよかったこと』は、男性は「豊かな自然がある」女性は「地域の人が温かい」が最多であった。
- ・『農業に対するイメージ』では、農業を始める前と実際に始めてからでは、「重労働」や「天候の影響」、「仕事の楽しさ」など始める前と変わらないものもあるが、「作物への愛着」や「経営の面白さ」、「人との関わり」など農業を行う中でプラスへ変化した面と「環境への影響」、「仕事のきつさ」、「想像以上の収入の低さ」「制度の縛りがきつい」などマイナスへの変化も感じられていた。
- ・『暮らしの満足度』では、「収入の低さ」を満足度の阻害要因とした回答が多かったが、「現状を概ね満足している」という回答もあった。
- ・『将来の抱負』では、「販路拡大」や「栽培マニュアル作り」など個の目標を挙げられた人もいたが、「農業を魅力的な職業にしたい」「地域貢献や農業発展に役立ちたい」「地域に人が集まる場を作りたい」など地域社会に対する抱負を挙げられた人もいた。

3 普及活動の成果

回答数が少なく、経験年数、男女比などによる特徴的な傾向に大きな差は見られなかったが、個々の思いや課題の把握はできた。

農業に従事するにあたって、金銭面、労働力面での課題が大きい一方、大変な中でもやりがいを感じ、充実した暮らしぶりもうかがうことができた。

特に、『新規就農者が定着するための支援策』について、自らの実体験を踏まえた意見の回答が数多く寄せられた。これまで新規就農者の妻の立場である女性たちが、「農業者」として意見を求められたことがなかったと思われるが、様々な思いを持って生活していること、自らの気づきを伝え、よりよい方向へ活用してほしいという気持ちを持っていることが分かった。

4 今後の普及活動に向けて

(1) 農業女子会での「学習」と「思いの共有化」

個々の課題に応じた対策への気づきにつながるような学習機会を作ると共に、仲間づくりの進め方やより魅力的な農業にしていくために必要なこと等、「個」としての考えから、地域の若手女性農業者としての思いを共有できるよう情報交換を行う。

(2) 就農希望者等への情報提供

地域の若手農業者の意見として、新規就農対策の取組との連携し、就農希望者へ農業経営や農村の暮らしに関する助言等への活用する。

普及指導員調査研究報告書

課題名：農業士・農家生活改善士と連携した新規就農者の支援体制づくり

柳井農林水産事務所農業部 担当者氏名：杉富士子、吉長健嗣、兼常康彦、岡本美智恵

<活動事例の要旨>

新規就農者に対する普及活動として、農業士会・農家生活改善士会と連携して、研修会を開催し、効果的な支援体制づくりに取り組んできた。この結果、新規就農者の資質向上や農業者間の関係づくり、また、農業士会・農家生活改善士会活動の活性化につながった。

1 普及活動の課題・目標

近年、増加している柳井・大島地域管内の新規就農者は、I ターンが多く、地域とのつながりが希薄になりがちな存在であった。そのため、新規就農者が地域に定着するためには、地域ぐるみの支援が必要であると考えられたが、これまでの支援活動では、個別指導にとどまっていた。

一方、管内の農業士会・農家生活改善士会では、地域の担い手育成について相互研鑽を重ねる中で、新規就農者に対する期待や関心は高まっていたが、具体的な働きかけ等の活動には、つながっていなかった。

そこで、農業士・農家生活改善士を普及活動の協力者として、新規就農者の支援体制づくりに取り組むこととした。

2 普及活動の内容

(1) 新規就農者の支援に向けた研修会の検討（平成 28 年度）

- ・平成 27 年度の柳井地区農業士会・農家生活改善士会の研修会の中で、「新規就農者を地域の中で孤立させないような関係づくりが必要ではないか」等、新規就農者の悩みや課題を共有する場の必要性が検討されていた。
- ・そこで、農業士会・農家生活改善士会が、年に一度、開催している合同研修会で新規就農者への支援活動について、検討することを提案し、了承された。
- ・平成 28 年度の研修会では、外部講師を招き、参加者全員が意見を出しやすいように、※ワールドカフェ方式を活用したワークショップを行い、「新たな担い手育成に、私たちができること」について意見集約を行った。

※ワールドカフェ方式：一定時間が過ぎれば、テーブルのメンバーを入れ替え、対話を繰り返す話し合いの手法の一つ。



ワークショップ後の報告（H28）

班	A班	B班	C班	D班	E班	F班	G班
1位	日産バリエーション	自然を大切にする	地域を大切にする	地域を大切にする	地域を大切にする	地域を大切にする	地域を大切にする
2位	地域を大切にする	地域を大切にする	地域を大切にする	地域を大切にする	地域を大切にする	地域を大切にする	地域を大切にする
3位	地域を大切にする	地域を大切にする	地域を大切にする	地域を大切にする	地域を大切にする	地域を大切にする	地域を大切にする
感想	地域を大切にする	地域を大切にする	地域を大切にする	地域を大切にする	地域を大切にする	地域を大切にする	地域を大切にする

意見集約の結果（H28）

新規就農者との合同研修会の試行（平成 29 年度）

(2) 新

- ・前回の研修会の結果やこれまでの取組を活かして、農業士・農家生活改善士の合同研修会の場で、新規就農者との合同研修会を開催することを提案し、了承された。
- ・平成 29 年度の研修会は、初めて参加する新規就農者が発言しやすいように、最初に新規就農者だけで「困っていることや悩み」について意見集約を行った。その後、新規就農者が様々な農業士や農家生活改善士、関係機関とも対面で話ができるようにワールドカフェ方式の相談を行い、新規就農者が多様な意見をもらえる場面づくりを行った。



新規就農者の困ったこと・悩み (H29)



農業士・改善士への相談 (H29)

表 1 研修会に参加した新規就農者の感想（平成 29 年度）

参加者	内 容
30 代男性・大島	島の中だけでは自分のことがわからなくなるので、客観的な助言がもらえてよかった。
30 代男性・大島	農業で食べている家が近所で自分しかおらず、突っ込んだ話をする機会がなかった。
20 代女性・大島	近所で話すと、すぐに噂になるので言えないことが多い。今日は自分の思いを話す機会になった。
30 代男性・大島	思っていること、たまっていることを聞いてもらえてスッキリした。自分で出来ることを増やしていきたい。
40 代男性・大島	こういう場で地域外や業種外の人と話をする機会が必要。自分の悩みは他の人も悩んでいることなので、つなぐことが大切と思った。

（3）効果的な支援体制づくり（平成 30 年度、令和元年度）

- ・研修会参加者の感想等から、新規就農者との研修会に効果があったことを検証し、課題に応じた研修の場づくりを継続することとした。
- ・平成 30 年度は、新規就農者が困っていることや悩んでいる中で、特に、「ベテラン農家である農業士や農家生活改善士に聞きたいこと」をテーマに、農業士・農家生活改善士宅への経営訪問や、質疑応答によるワールドカフェ方式のワークショップを取り入れた。
- ・令和元年度は、相互の立場から「新規就農者が地域に定着するために必要なこと」について検討できるよう、新規就農者の経営訪問や、KJ 法によるワークショップを行った。



農業士宅への経営訪問 (H30)

ワークショップ (H30)

表2 「新規就農者が農業士や農家生活改善士に聞きたいこと」 (平成30年度)

参加者	内 容
40代男性・柳井	規模・事業拡大をする判断要素とタイミング 家事・育児と農作業のバランス
40代男性・柳井	記帳や事務処理はどうしているか
20代女性・大島	農家が減る理由、投資の順番、夫妻の家事の割合
30代男性・大島	日々、コツコツと農業をするためのコツ
30代男性・大島	暑さ対策、規模拡大
30代男性・大島	暑さ対策・イノシシ対策



ワークショップ (R1)



新規就農者からの報告 (R1)

表3 テーマ「新規就農者が定着するためには」ワークショップの結果 (令和元年度)

班	結 果
1班	安定：すぐ住める家、保育園・学校、経営の見通しを立てて作ること 連携：地域に溶け込む努力
2班	受け入れ側の意識：農地を貸した後も一緒に農地を守ってほしい
3班	相談できる人がいること、個人事業主として経営方針を持つこと
4班	園地集積の仕組み、地元とのコミュニケーション
5班	人とのつながり、収入、受け皿、新規就農者のやる気

3 普及活動の成果

- ・新規就農者が自分の思いや考え、グループで話し合った事をまとめて発言することで、自己の資質向上につながった。また、異なる世代や立場の者と情報交換ができる場とし

て、合同研修会が新規就農者と地域をつなぐきっかけとなった。

- ・研修会に参加した新規就農者らが自主的に農業士宅を訪ねる活動や、農業士・農家生活改善士が新規就農者を支援する機会が生まれる等、農業者間の新たな関係づくりにつながった。
- ・農業士・農家生活改善士が、自らの役割発揮ができる場面として、やりがいを持って活動することで、組織の活性化につながった。また、農家生活改善士会では、戸別訪問による若い女性農業者への聞き取りや交流会等の新たな取り組みに発展した。

4 今後の普及活動に向けて

- ・合同研修会では、就農初期の地域への定着を図るために、就農後5年以内の認定就農者を対象に参加を呼びかけている。一方、農業士や農家生活改善士は減少しており、次期候補者も不足している。今後、指導的な立場の農業経営者を育成するために、就農後の中長期的な支援体制づくりに取り組んでいくことが必要である。

普及指導員調査研究報告書

課題名：若手女性農業者の課題把握、解決支援

周南農林事務所農業部 担当者氏名：田中裕子、金谷京子

<活動事例の要旨>

管内では平成15年に、結婚を機に就農した女性たちが「農業者として自立」することを目的に、悩みや課題を共有しながらグループ活動している。近年、7名の若い女性が就農しており、女性農業者が抱える問題、課題を把握するため、アンケート調査を行った。

その結果、戸別訪問により女性農業者が抱える問題、課題が把握でき、今後、ロールモデルとなるステキ女子（経営参画者）を育成する基礎とすることができた。

1 普及活動の課題・目標

管内では平成15年に、結婚を機に就農した女性たちが「VOICE～レディース・アグリ・ネット～」を結成し、「農業者として自立」することを目的に、悩みや課題を共有しながら活動している。近年、若い女性の就農者が増加しているが、他地区や他業種からの参入で以前と就農環境など異なるため、女性農業者が抱える問題、課題を把握し、解決を支援することで、ロールモデルとなるステキ女子（経営参画者）を育成していく。

2 普及活動の内容

(1) 40代以下の若手女性農業者を対象とした、アンケート調査の実施

ア 農山漁村男女共同参画推進会議（農林水産業女性団体の代表、関係機関担当者で構成。以下 推進会議）で、アンケートのねらい、内容、方法を説明し、了承された。対象者の選定は市担い手担当へ相談し、認定新規就農者（本人）と就農者の妻とした。対象者は20名で、半数はVOICE会員であった。

イ VOICE役員会で、調査内容の協議と協力を要請した。会員については、定例会の際に聞き取りを行い、会員外は戸別訪問した。また、郵送を希望する者には返信用封筒で回答を得た。

(2) 結果のとりまとめ、報告

11月末に全員分が提出された。集計結果は2月中旬に対象者と関係機関に送付した。集計は全体集計と、就農年数別（5年未満、5年以上）を行った。

(3) 結果の活用

ア VOICE技術交流会で全体集計の結果を説明し、気づきを補足した。

イ VOICE役員会（3月12日）で結果の詳細と考察について説明し、会員外の女性就農者（ステキ女子候補者）とVOICEとの交流の場づくりや対応を協議する。

ウ 令和2年度の推進会議で同様な説明を行い、ステキ女子候補のリストアップや育成方向を具体化する。

3 普及活動の成果

(1) 調査研究結果の概要（別紙アンケート結果のとおり）

ア 自家就農を選んだ理由

就農年数に関係無く、「嫁ぎ先が農家」又は「自分の農業がしたいため」に集中している。

イ 農業技術を学んだ方法

5年未満は「指導農家」「農大」「友人」「書籍・インターネット」の順で、家族からは少ない。5年以上は逆に「家族」「指導農家」の順である。一番役立った方法は両方とも、「指導農家」「家族」を挙げている。

ウ 経営上の立場

60%が「経営パートナー」、35%が「経営主」である。担当する仕事は、経営主は就農年数に関わらず作業全般、また、5年以上では「事務経理」「営業・外渉」が増えている。

エ 年間売上

「400万円以上」が半数を占め、5年以上では「200万円未満」は無い。一方、5年未満では「200万未満」、「300万円未満」がそれぞれ2割で栽培作物や農家間の差が見られる。

オ 営農で苦労していること

5年未満の殆どが「技術不足」を挙げ、次が「人手不足」となっている。5年以上では「人手不足」「所得の低さ」となっている。経営向上のため取り組みたいことは、5年未満は圧倒的に「技術向上」で、「作業の効率化」「新作物の導入」の順である。5年以上は、「作業効率化」「6次産業化」「技術向上」の順で、就農年数による違いが見られる。

カ 農家生活の苦労

5年未満では「家事と農作業の負担が大きい」「余裕資金が無い」「時間に追われる」など、切実さが感じられる。5年以上では「余裕資金が無い」「家事と農作業負担が大きい」と回答しているものの、回答自体が少なく、落ち着いてきた様子が伺える。

キ 今後、より豊かに暮らすために取り組みたいこと

「技術研修への参加」が多く、特に5年未満で集中している。5年以上では、「異業種交流」「マーケティング」が増えている。一方、「生活設計」の参加意向は低く、生産・販売対策に偏っている。

ク 一番良かった支援

多かった回答は、就農年数を問わず「青年就農給付金」で、他に周南市の「パッケージ支援」など、農業者個人への直接支援を評価している。また、数名が住居の紹介（斡旋）を挙げたほか、「経営主への支援はあっても、パートナーとしての支援は無かった。」という回答もあった。

以上から、就農年数に関わらず、「技術向上」「所得向上」「労力確保」「作業の効率化」が共通する課題であることを、確認した。

(2) 成果

ア アンケート調査から、若手女性農業者が抱える問題、課題が整理できた。

また、就業年数を5年未満、以上に区分し、年数による問題点や課題の違いが把握できた。あわせて、年数によらない共通課題が確認できた。

イ 新規就農者に対し、普及をはじめ関係機関は、就農後5年間は巡回指導などで関わりが強いが、以後は薄くなりがちである。今回、戸別訪問で面識が無かった若手女性農業者を知り、断片的だが、営農を頑張っている様子も分かった。

4 今後の普及活動に向けて

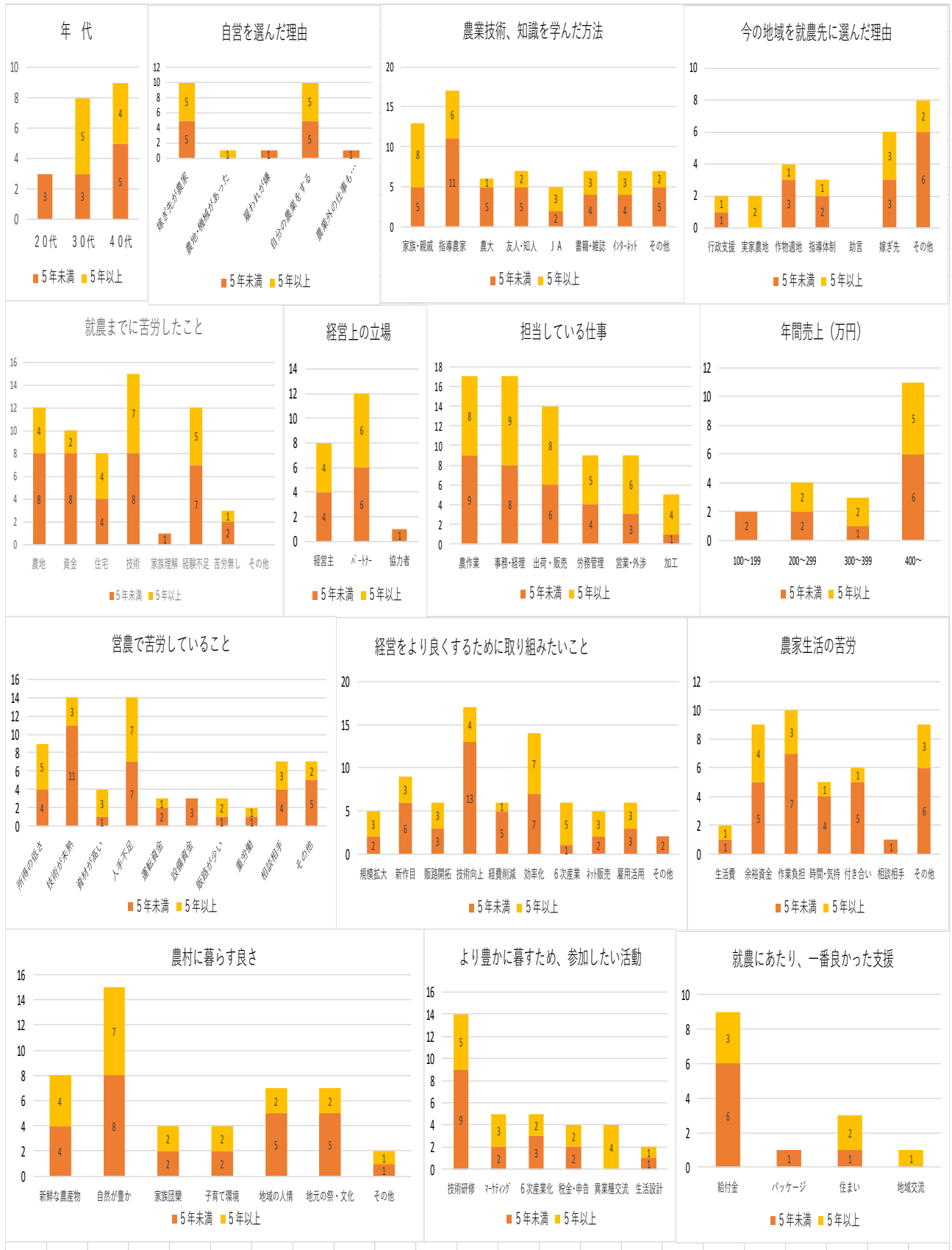
(1) VOICEと若手女性農業者の交流の場を誘導する。

VOICEは50代以上の会員も多く、同様な悩みや課題に対処してきた経験があるため、相談役に最適である。若い世代を定例会（食農広場）や技術交換会へ誘うなど、先輩からの働きかけを支援する。

(2) 次年度の推進会議で調査結果を説明し、情報共有を図りながら、育成方向など協議する。また、市担い手担当とも情報交換し、育成モデルとなるステキ女子候補を

設定する。
 (3) ステキ女子の育成を普及指導計画に位置付け、支援態勢を整える。

【就農年数別集計結果（就農後5年未満、5年以上で区分）】



普及指導員調査研究報告書

課題名：次世代の女性農業者が活躍する魅力ある農山漁村づくり

下関農林事務所農業部 担当者氏名：広田啓子、安良田美恵子、末廣雅信

<活動事例の要旨>

周りの女性とのつながりや研修機会に乏しく、仕事と家事・育児との両立や仕事上のスキルアップ等の悩みを抱えている女性農業者が、自らの問題や課題を解決できるよう、仲間づくりとともに必要な知識・技術を学ぶことのできる「下関農業女子会」を開催し、自分自身のめざそうとする姿と具体的な取組目標づくりに取り組んだ。

また、昨年度実施した女性のつどいワークショップ結果を資料化し、「若い女性が担い手として活躍するために必要な環境づくり」に向けた下関農山漁村女性連携会議による啓発活動を支援するとともに、女性のつどいで世代を越えた仲間づくりを提起した。

1 普及活動の課題・目標

下関地域では、下関農山漁村女性連携会議と連携し、女性の経営参画推進や女性リーダーの育成に取り組んでいるが、産地や地域農業の方針決定の場に参画する女性は依然と少なく、従来女性リーダーの高齢化と相まって、女性をとりまく問題や課題は潜在化する傾向にある。

このため、昨年度から管内の40代までの女性農業者を対象に「下関農業女子会」として研修や意見交換を実施したところ、周りの女性とのつながりや研修機会に乏しく、仕事と家事・育児との両立や仕事上のスキルアップ等の悩みを抱えていることが判明した。

そこで、女性農業者自身が自らの問題や課題を解決できるよう、仲間づくりとともに必要な知識・技術を学ぶことのできる「下関農業女子会」を引き続き開催し、経営参画して活躍する自分自身のめざそうとする姿と具体的な取組目標を設定することとした。

また、このような女性たちが、将来的にめざそうとする姿を実現し、担い手として活躍できるよう、下関農山漁村女性連携会議が中心となった啓発活動を支援し、女性を取り巻く周囲の理解促進を図ることとした。

2 普及活動の内容

(1) 「下関農業女子会」の開催

ア 働き方の問題点や課題の抽出

昨年度は、各自が課題解決に向けた取組目標を設定できるよう、講義とあわせて作業・休日・労働時間を書き出す演習により労働実態の見える化を推進した。

ところが、わが家の農業の課題を具体的に書き出すところで手が止まってしまったため、本年度は、講義と合わせて話し合いの時間を設定し、参加者同士

開催時期	内 容	ねらい
6月26日 (水)	第1回 1 講話「いつも楽しく農業を！」 講師：県農家生活改善士 2 講師との意見交換 テーマ「わたしの働き方改革① －問題・課題のありかを探る」	・各自の働き方の問題点や課題を確認する。 ・問題・課題の改善の糸口や手がかりを見い出す
11月27日 (水)	第2回 1 講義「雇用労働導入に向けた条件整備について」 講師：社会保険労務士 2 意見交換 テーマ「わたしの働き方改革② －改善に向けてチャレンジ！」	・各自が取り組みたい課題を決め、改善に向けた実践方法や内容を検討する。 ・取組目標（案）を設定する。
令和2年 2月26日 (水)	第3回 柳井・大島・下関の農業女子がきらきら輝く大交流会 1 柳井・大島地域農業女子 昼食 2 野村農園の経営訪問 3 柳井・大島・下関の農業女子大交流会 ・わたしたちの農業女子会紹介 ・みんなで自己紹介と意見交換 4 話題提供「生産やくらしの場で夢を実現できる魅力ある農山漁村づくりについて」 提供者：下関農山漁村女性連携会議 5 小さな小さな目先の目標をつくろう 6 次年度の研修について	・自分の理想とする将来像を思い描き、具体的な取組目標を設定する。

表 令和元年度下関農業女子会活動実績

の話し合いを通じて、日ごろ感じている悩みから問題点や課題を引き出すようにした。

イ 具体的な取組目標の設定

話し合いの中でお互いの悩みや問題点・課題は話せても、自分自身の将来像や取組目標を引き出すことは難しいと思われたため、他地区との交流の機会を活用して、自己紹介カードの形で各自の取組目標を考えて、発言してもらうようにした。

(2) 次世代の女性たちが担い手として活躍する環境づくり

ア 昨年度実施した女性のつどいワークショップ結果の資料化

平成31年2月に実施した「女性のつどい」では、「次世代が活躍する魅力ある農山漁村をつくるために、私たちができること」というテーマで、8班に分かれてワークショップを開催し、2つのグループワークを実施した。



「グループワーク1：お悩み相談に対してアドバイスしたいこと」
悩み ①仕事と家事・育児との両立
②仕事上のスキルアップ
③地域との付き合い方

「グループワーク2：お悩みの解決にむけて私たちが協力できること」

このグループワークの結果から、類似した内容はまとめて分類分けし、一覧表を作成した。この一覧表から要素を抜き出し、下関農山漁村女性連携会議の紹介と資料作成のねらいを加筆して別添の啓発資料を作成した

イ 次世代の悩みに対するアドバイス資料を使用した啓発活動

啓発活動の目的や方法、活動計画を実施要領にまとめて下関農山漁村女性連携会議へ提案し、了承された。

右表の計画に沿って、下関農山漁村女性連携会議構成員や事務局が、対象とする行事や催しに出向き、資料を使って「若い女性が担い手として活躍するために必要な環境づくり」に対する理解と協力を求めた。

時期	対象団体・組織名	対象の行事や催し
12月2日	下関地区農家生活改善士会	地区実践学習会
12月11日	下関市農業士会	地区別研究会
R2.2月26日	下関農業女子会	柳井・大島・下関の農業女子がきらきら輝く大交流会
R2.3月	山口県農協下関集落営農法人協議会	役員会

表 次世代の悩みに対するアドバイス資料を活用した啓発活動計画

ウ 「仲間づくり」をテーマに女性のつどいを開催

啓発資料の3つのお悩みに共通して「仲間づくり」がアドバイスとして挙げられており、若い女性をとりまく問題や課題に対応するには、「仲間づくり」が重要なことが明らかになった。そこで今年は「仲間づくりから始めよう～次世代が活躍する魅力ある農山漁村づくり～」をテーマに女性のつどいを開催した。

仲間づくりには、若い人同士の仲間づくりを応援する意味もあるが、世代を超えた仲間づくりを進めることで、お互いの考え方や思いを理解し、知識や技術、ノウハウを分かち合うこと、そして、新規就業者や若い女性などの仲間が抱えている問題や課題に耳を傾け、お互いが幸せになれるしくみをつくらうと参加者へ提起した。

3 普及活動の成果

(1) 若い世代の仲間意識の醸成と取組目標の設定

下関農業女子会を話し合い中心に進め、お互いが抱えている問題や課題が共有したため仲間意識が深まり、課題解決に向けてお互いにアドバイスしあうようになった。

また、下関農業女子会の話し合いや取組目標の設定、県キャリアアップ講座への参加により将来的には家族とのパートナーシップをもとに経営参画を果たし、能力発揮を求めていることが明らかになり、参加者同士で共有できた。

(2) 次世代への支援活動の具体化と仲間づくりの意義を確認

新規就業者や次世代を支援したい気持ちはあってもどうやって活動したらよいかわからない女性団体リーダーへ、啓発資料の作成により若い女性をとりまく問題や課題とともに具体策を提示できた。

また、仲間づくりの意義を再確認する中で、新規就業者や若い女性などの仲間が抱えている問題や課題を汲み取り、方針決定の場に参画する女性リーダーが提案や改善していくことの重要性を啓発することができ、下関農山漁村女性連携会議で取り組んできた女性登用推進の意義についても再確認できた。

(3) 次世代の育成に向けて世代や性別をこえた理解促進

女性のつどいには下関農業女子会の参加を募り、農業女子会には、下関農山漁村女性連携会議の役員が参加し、世代を越えた交流の機会となった。

また、これまで女性のつどいでの問題提起は参加者にとどまり、広く波及されることが無かった。このたび下関農山漁村女性連携会議構成員や事務局が、関係組織の行事や催しに出向き、資料を使って啓発活動に取り組むようになったことで、男性を含む地域関係者に、若い女性農業者が抱えている問題点や課題、必要とされる環境づくりを啓発することができた。

4 今後の普及活動に向けて

(1) 女性農業者のスキルアップと仲間づくり

取組目標に向けて活動できるよう、下関農業女子会の個々のチャレンジを応援する研修やプロジェクトを実施することとしている。

具体的には、基礎的な農業技術や自営農家で法人化した事例研究、女性農業者の意見交換・交流を計画している。下関農業女子会の個々の取組内容は異なるが、こうした活動を通して、困ったことは支え合い、いいことは分かち合えるような仲間になっていくよう進めていきたい。

(2) 女性農業者が担い手として活躍する環境づくり

下関農山漁村女性連携会議と連携し、下関市農業委員会へ若い女性が担い手として活躍するために必要な環境づくりを啓発するとともに、若い女性農業者の声を方針決定の場へ反映させるため、女性農業委員の登用要請活動を支援していく。

普及指導員調査研究報告書

課題名：集落営農法人連合体による地域雇用の拡大に向けて

長門農林水産事務所農業部 担当者氏名：木村一郎、安良田勉、垣内知美、大崎美幸

<活動事例の要旨>

長門市では、3つのJA出資型集落営農法人連合体（以下連合体）が設立され、地区農業支援センター（JA、市、農林水産事務所）で構成。以下支援センター）との連携の下に、地域雇用の拡大に向け、人材の受入体制を整備し、掘り起こしに取り組んだ。

この結果、1連合体で、1名の専任従事者が確保・育成され、連合体運営に欠かせない人材となっている。また、他の2連合体では、事務作業への従事経歴のある者を事務員として活用する体制を整えた。

さらには、地域内の新規就農者や他産業従事者等から、航空防除オペレーターとして27名を雇用したところであり、新規就農者にとっては、連合体業務が所得の下支えとなっている。

1 普及活動の課題・目標

(1) 課題の背景

管内である長門市においては、農業従事者の高齢化や担い手不足に対応するため、集落営農法人の設立を進めたところであるが、個々の個別法人単独では就業者の雇用が困難であることから、オペレーター等の世代交代が進まないという状況に陥っていた。

こうした状況に対応するため、スケールメリットの発揮に向けて、複数の法人が出資して組織（会社）を作り新たな事業を展開する連合体を3組織設立したところであるが、設立後は、地域雇用の「受け皿」としての具体的な取組を実践し、その設立効果を地域内に示していくことが重要な課題となっていた。

(2) 目標の設定

(株)長門西、(株)三隅農場、(株)アグリベンチャー俵山の3連合体を対象として各組織の特徴を生かした事業を展開し、専任従事者の確保を図るとともに、地域内の多様な人材を一人でも多く雇用に結びつけるための取組を実践することとした。

2 普及活動の内容

(1) 事業展開による経営力強化

各連合体の主力事業である航空防除事業については、その取組面積の拡大に向けて、防除実施体制の整備や連合体間の連携調整の支援を実施した。

また、新たな事業として、育苗事業や農作業受託事業の導入を進めた。具体的には、事業内容の提案や実証等を通じた取組意識の醸成を図るとともに、補助事業の活用について助言を行った。

(2) 地域内人材の掘り起こし

(株)長門西では、構成法人が作業員の不足に悩まされる状況にある中、連合体の事務処理と基幹作業オペレーターの両方がこなせる人材が必要とされていた。こうした人材の確保に向けて、支援センターの一員として、地域内の人材の情報をきめ細かくリストアップし、これを基に、有力と考えられた者への打診を行った。

(株)三隅農場、及び(株)アグリベンチャー俵山については、「連合体業務を軌道に乗せるため、まずは事務処理ができる人材を確保したい」という意向が示されたことから、関係機関と連携しつつ、事務作業経験のある人材の確保を支援した。

(3) 専任従事者の受入れに係る体制整備と受入後のスキル向上

(株)長門西において、専任従事者の受入れの目途がついた後は、社労士等の専門家にも相談しながら、就業条件や給与額等を取りまとめた就業規則の作成を支援した。

また、専任従事者が年間を通じて就業機会が持てるよう、土壌改良資材散布業務の受託等、冬場作業の導入について助言を行った。

業務への従事が開始された後は、専任従事者の業務の実施状況について進行管理を行う場を定期的に設け、必要に応じて指導も行いつつ、社員としての業務遂行能力のスキル向上を支援した。

(4) 地域内新規就農者等の航空防除オペレーター業務への参加誘導

航空防除オペレーター業務については、地域内の新規就農者（畜産農家等）の所得向上の面からも有効となることから、参加を誘導した。

また、他業種勤務者を含めて、地域内の可能性のある人材の洗い出しを行い、候補者一人一人に対してオペレーター参加を打診した。

3 普及活動の成果

ア (株)長門西では、平成30年4月から、1名の専任従事者が確保され、事務処理をはじめ、機械作業の基幹オペレーター、ドローン教習所の講師等の役割を担っており、連合体運営に欠かせない人材として育成することができた。また、本従事者は、オペレーターが不足する構成法人の作業受託にも積極的に取り組んでおり、地域農業の持続化にも寄与している。

イ (株)三隅農場では、税理士事務所への勤務経験のある女性を、また、(株)アグリベンチャー俵山では、構成法人でもあるNPO法人の職員を、事務員として確保した。両者とも連合体の事務を的確にこなしている。

ウ 航空防除オペレーターについては、3連合体合わせて27名の人員を確保した。この中には、新規就農者6名が含まれており（うち畜産農家は2名）、連合体業務が各農家の所得確保の下支えとなっている。また、他産業従事者等も、今後の連合体業務の基幹オペレーターとして期待されている。

4 今後の普及活動に向けて

長門市において、連合体が、10年後の地域農業を牽引する持続可能な経営体として、設立目的を達成していくためには、専任従事者の確保が避けては通れない課題である。

このため、これまでの取組を活かしつつ、将来の方向性の整理を行い、他分野の事業も含めた新たな事業提案を行うとともに、その実現に向けた話し合い活動を支援する。

具体的には、専任従事者が確保された㈱長門西では、継続雇用が可能となるよう、受託面積の拡大等により、一層の収益力強化を図る。

また、㈱三隅農場や㈱アグリベンチャー俵山については、新たな作業受託業務への取組や、構成法人でもあるNPO法人との業務連携等により、年間就業の道筋づくりを進める。

普及指導員調査研究報告書

課題名：(一社) アグリながとによる新規就業者の確保・育成に向けた取り組み

長門農林水産事務所農業部 担当者氏名：北村真一郎、礒部敏之、窪田勝夫

<活動事例の要旨>

管内では、農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化する中、新たな人材を呼び込む「新規就農対策」の取組を強化するため、長門市を中心とした農業振興公社（仮称）設立の取組を重点支援した。

この結果、就農・就業希望者を確保し、即戦力となる人材として育て、地域に送り出す組織として「一般社団法人アグリながと」が設立された。現在、アグリながとでは、1名の研修生（22才、農大卒）が3年後の就農に向けて研修に取り組んでいる。また、本年2月には、もう1名の研修生が確保される予定である。

1 普及活動の課題・目標

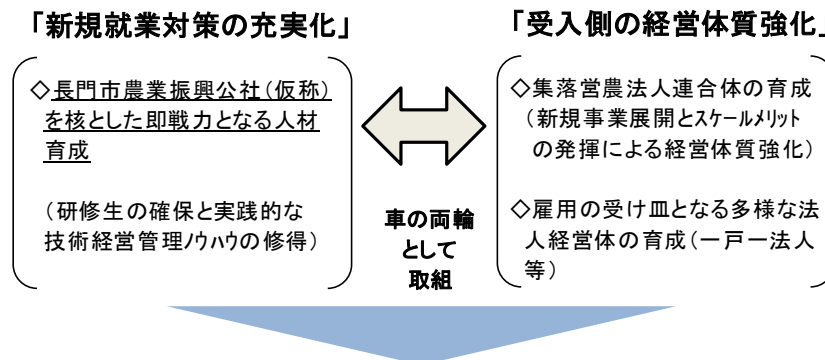
(1) 課題の背景

管内では、主要な担い手（法人のリーダー等を含む）が20年前から変わっていない状況にあり、地域農業の持続化に向けては、法人等の受入側の経営体質強化に併せ、新たな人材を呼び込む「新規就農対策」の取組を強化することが急務となっている。

こうした中、長門市では、H25年度に策定した「ながと成長戦略行動計画」の中に、第三セクター方式により、担い手育成と優良農地の耕作放棄地防止に係る業務を行う長門市農業振興公社（仮称）〈以下公社と標記〉の設立も位置付け、H26年度からは、関係機関が参加したプロジェクトチームを編制し、公社設立検討会が開始された。

(2) 普及活動の目標

公社の設立は、管内において「新規就農対策」を充実化する上で有効な手法になると考え、公社の設立及び業務運営を通じて新規就農者の確保、育成が円滑に進むよう、設立検討会の活動を重点支援することとした。



10年後の長門地域農業を牽引する経営体の育成

※____ 本課題の目標ととらえ重点的な普及活動を実施

2 普及活動の内容

① (一社) アグリながとの事業計画(5ヵ年計画)の具現化支援

ア 目標収益の確保

飼料用米、大豆、麦について、2年3作体系の下に、目標単収の安定確保ができるよう、飼料用米のトビイロウンカ発生に係る追加防除や大豆の除草対策について、指導・助言を実施した。

イ 園芸作物の導入支援

アグリながとより、「研修の一環として、園芸作物の基礎が修得できる品目を導入したい」という相談を受けたことから、冬場の業務、作業を踏まえて、加工用キャベツの導入を提案した。

提案を受け、加工用キャベツに取り組むこととなり、本年度は、10aの面積で試作が実施された。(R1.9.13定植)

② 研修生の確保支援

ア 農業大学校(以下農大)との連携

農大との連携を円滑に進めるため、長門市担当者に同行して農大に出向き、長門市内での修業・就農を見据えて、実践的な研修を行う公社((一社)アグリながと)の紹介を行った。(H31.1.23実施)

アグリながとの設立後には、求人票が農大に提示され、現在も農大生の募集を継続している。

イ 地元高等学校との連携

市内出身者から研修生を確保することが基本となるため、長門市担当者と共に地元高等学校にも出向き、アグリながとの業務紹介を支援した。

アグリながとからは、求人票を提示するとともに、高校生のインターシップも積極的に引き受ける旨を伝えた。

③ 研修生の就業支援

ア 市内の法人関係者との連携

研修終了後の就業(就農)先を円滑に確保するためには、地元法人関係者との連携が大切になるため、アグリながとに対し、法人協への加入を提案した。

提案の結果、アグリながとでは、長門地域法人協への加入申請を行い8月22日の同法人協総会において加入が承認された。

イ 研修生のスキルアップ支援

研修生が実践的な経営ノウハウを身につけることができるよう、やまぐち尊農塾や地域営農塾の受講を提案した。

提案の結果、研修生は両塾とも受講することとなり、やまぐち尊農塾を活用して経営管理能力を磨くとともに、地域営農塾では、基礎知識や技術を学んでいるところである。



大豆除草作業

加工キャベツ防除作業

麦播種作業

3 普及活動の成果

(1) 新規就業者確保の核となる研修組織の設置

就業・就農希望者を確保し、即戦力となる人材として育て、地域に送り出す研修組織として、(一社)アグリながとが設立されたことにより、「受入側の経営体質強化」(＝集落営農法人連合体の育成等)に併せ、車の両輪として、長門地域における農業の人材確保の取組を進める体制を整えた。

(2) 1名の研修生を確保

研修生として、市内日置地区在住のN君(22才、農大卒)を確保した。N君は、3年後の就業に向けて(親元就農を希望)、水稻、麦、大豆、加工キャベツの栽培管理を通じて、機械の操作ノウハウ等を修得するとともに、やまぐち尊農塾にも参加して、就業に向けた経営計画づくりにも取り組んでいるところである。

なお、R2.1月よりもう1名の研修生が確保される見込みである。

(3) その他：耕作放棄地の再利用

アグリながとでは、経営初年度(R1年度)は、5haの農地を利用権設定して、事業(営農活動)を進めたところであるが、このうちの2haについては、10年以上の間、荒らし作りがされていた農地である。これらの農地は、今後とも、大豆や麦の作付地として再利用していくことが可能となった。

4 今後の普及活動に向けて

長門市農業振興公社として、(一社)アグリながとが設立されて1年が経過した中、同組織の行う新規就農者確保の取組と緊密に連携しつつ、一人でも多くの人材が地域に定着できるよう、「受け皿」となる法人経営体の育成や、新規就業者の仲間づくりの面から引き続き支援を行う。

普及指導員調査研究報告書

課題名：阿武萩地域ステキ女子ネットワークの推進と経営力強化支援
～「きれい」に「輝き」「かしこく」「かせぐ」ステキ女子の魅力発信～

萩農林水産事務所農業部 担当者氏名：中村 紀美子・池田 秀美

＜活動事例の要旨＞

回数を重ねて阿武萩地域ステキ女子会を開催したことにより、全く知らない人同士だった関係は、お互いの悩みを打ち明けられる仲間へと変化し、29名で構成される阿武萩地域ステキ女子ネットワークを構築することができた。

女子会では、誰もが意見を出し合える雰囲気づくりに務めたことで、ステキ女子側から「女子会で学びたいこと」が発言できるようになり、ステキ女子主導の女子会に変わってきた。また、女子会で学んだことがそれぞれの目標実現に向けて一歩踏み出すきっかけとなり、ステキ女子の経営参画や経営体の発展へつながった。

1 普及活動の課題・目標

近年、阿武萩地域では、新規就農・就業により若い世代の女性が増加している。

このような中で、女性が地域や家庭で「きれい」に「輝き」ながら活躍するためには、

同じ地域内にいる仲間と連携し、相互の交流を通して「かしこく」「かせぐ」糸口を探り、さらなるステップアップを図ることが重要である。

平成30年度は、対象者25名をリストアップし、阿武萩地域で初めてのステキ女子会を開催した。女子会を通じて、参加者同士、顔見知りだった関係は、お互いの存在を知る関係へと変化していった。

そこで、さらに関係を深め、お互いの悩みや楽しみを共感し、共に学ぶ場に発展させるための女子会の開催方法について検証する。

2 普及活動の内容

(1) ステキ女子ネットワークの構築

ア 新たなステキ女子の掘り起こし

4地区の幹事会や新規就農就業者交流会で情報収集し、新たなステキ女子の掘り起こしを行った。

また、参加している女子会メンバーから「地域にこんな人がいる。一緒に参加したい」と声が挙がることも徐々に増えてきた。

新たな対象者に声をかける際は、関係機関やステキ女子と一緒に個別訪問し、就農状況を聞き取るとともに、「同じ阿武萩地域で一次産業に従事する仲間を作りませんか？」と参加誘導を図った。

イ ステキ女子会の開催

(ア) 第1回ステキ女子会

令和元年8月8日、萩市むつみ地区を会場に「熱中症・紫外線対策」をテーマに開催し、ステキ女子7名が参加した。

まず、国の農業女子プロジェクトの一環で、日



焼けやムレなどの要望に対応した「農業女子グローブス」を開発した総合手袋メーカーの担当者に商品開発にまつわる話等を紹介してもらった。

また、「熱中症・紫外線対策、みんなで考えよう」と題した座談会では、女性のための農作業服やかぶる日傘・ファン付き作業着を着用し、機能性について話し合いをした。

さらに、自らが暑い夏を乗り切るための熱中症対策や紫外線から肌を守るために効果的な方法を紹介し、お互いの対策法を共有することで安全で快適に農作業するための糸口を見出す機会となった。



(イ) 第2回ステキ女子会

令和元年10月18日、阿武町暮らし支援センター s h i B a n o を会場に16名のステキ女子が参加した。埼玉県で年間約200種類の野菜を生産する埼玉県の女性農業者を講師に迎え、販売促進活動のノウハウや農産物の魅力の発信方法を学んだ。

続いて「ステキ女子の主張！～わたしの夢！一歩踏み出すために、いま、必要なこと～」と題した座談会では、ステキ女子一人一人が「将来、わたしはこうなりたい」という夢を語り、将来の目標を明確にした。

女子会后、「これまで色々と迷いがあつたが、講師の話聞いて加工活動始める勇気もらった」と話すステキ女子もあり、夢の実現に向けて一歩踏み出す機会となった。

さらに、今回初めて参加したステキ女子も多くいたことから「みんなで名刺交換！」と題して名刺交換会を行い、ゆっくりと話をすることで参加者同士の親交が深まった。



(2) ステキ女子経営力強化

ア 個別聞き取り

ステキ女子の経営における課題を把握し、解決・実践につなげていくため、一人一人の活動状況を聞き取りした。農水産業に携わるまでの経緯や今の悩み、今後、自分が担っていきたい役割等を聞き取り、時間をかけて向き合うことで、ステキ女子が抱えている課題や目標が明確となった。

また、学んでみたいことを聞き取りした結果、マーケティング面で悩みを抱えている人がいることが分かった。「直売所では、同じ時期に同じ野菜が同じ価格帯で並ぶ。自分の商品をお客さんに手に取ってもらえるようなPOPの勉強がしてみたい」と声が挙がり、この課題をテーマ別女子会として取り上げることにした。

イ テーマ別女子会

令和2年2月28日、萩総合庁舎を会場にステキ女子11名が参加し、消費者の心をグッと掴むPOP作りをテーマに開催した。

はじめに、グラフィックデザイナーを講師に「ステキ女子の「伝わるポップ」の作り方～お客さんの心に届くメッセージを発信しよう～」と題して講演が行われた。続いて、スマートフォンを使って、誰でも簡単にできるPOPづくりを行った。

このPOPづくりを通して自らの農産物や加工品の魅力は何か、その魅力をどのように発信していくかを改めて考える機会となった。



3 普及活動の成果

(1) ステキ女子の輪の広がり

- ・ステキ女子会の開催により、当初は全く知らない人同士だった関係は、お互いの悩みを打ち明けられる仲間へと変化し、良い関係を築いている。当初は、農林水産事務所主導で人材を発掘し、女子会を牽引してきたが、回数を重ねるうちに一体感が生まれ、ステキ女子自ら交流の輪を広げる動きが出てきた。
- ・ステキ女子自身が地域内の農林漁業者に声掛けをするようになったことで、自然と輪が広がり、29名のステキ女子をリストアップできた。
- ・「仲間との話の中で解決のヒントが見つかった」「自分では気が付かなかったことに気づかされた。実践してみたい」など、女子会に参加してよかったと感じるステキ女子も多く、「地域にいる仲間と一緒に！」という思いの連鎖が生まれ、新たな仲間づくりにつながっている。

(2) ステキ女子の課題解決に向けた支援

- ・女子会では、自らを発信する力を身に付けてほしいという思いから、自分の言葉で思いを語る時間を必ず設けることにしている。当初は、人前で話すことが得意でなかった人も担当者がフォローしながらともに考えることで、思いや夢を語ることができた。これにより、目標が明確となり、実現に向けて一歩踏み出したステキ女子もいる。
- ・誰もが意見を出し合える雰囲気づくりに務めた。会を重ねるにつれ、ステキ女子側から「女子会で学びたいこと」が提案できるようになった。
- ・担当者がステキ女子一人一人と向き合い寄り添う中で、それぞれが抱える悩みや思いを把握した。その聞き取り結果を女子会の内容に反映させ、課題解決の糸口を見出すことができた。
- ・全体女子会は、全員に共通する悩みや仲間づくりを主にテーマ設定し、テーマ別女子会では、女子会で学んだことがステキ女子の経営参画や経営体の発展につながる内容とした。

(3) 関係機関との連携

- ・女子会開催当初から部内会議や地区幹事会でステキ女子育成に向けた検討を行ってきたことで、対象の選定から女子会開催まで、関係機関内で盤石な協力体制を整えることができています。

4 今後の普及活動に向けて

対象の29名のステキ女子は、経営規模も経営参画状況も様々である。これまでの女子会は、仲間づくりに重点を置いて開催してきた。今後も継続的に新たな人材の掘り起こしをしながら、楽しさや悩み等の思いを共感し、共に学ぶ場としての女子会を開催する。さらに個々の経営体においてステキ女子が役割発揮することで経営体の発展につながるよう経営参画状況に応じた経営力強化研修会の開催方法について模索していく。

普及指導員調査研究報告書

課題名：集落営農法人連合体の形成促進

農林総合技術センター 農業担い手支援部 就農・技術支援室 担当者氏名：野村悟治

<活動事例の要旨>

本県では、集落営農法人の経営体質の強化を図るため、複数の法人が連携した集落営農法人連合体（以下、連合体）の形成を促進しており、平成 30 年度末時点で9つの連合体が設立されている。

県内の各現場では、今後さらに連合体の形成が見込まれているものの、全国的にも事例が少ないことから、これまでの本県での連合体形成の事例について取組状況を調査し、連合体の設立までの経緯や誘導方策、支援活動の検証を行った。

1 普及活動の課題・目標

既設連合体の9事例について、形成されるまでの経緯や取組状況、関係機関による誘導方策や具体的な支援活動状況等について調査・検証することにより、今後の連合体形成促進に向けた活動の資とする。

2 普及活動の内容

(1) 現地事例の情報収集活動

既設連合体（9連合体）のある6農業部の担当者及び所管課と連携し、連合体設立までの経緯や取組状況、関係機関による支援状況、推進上の課題等について、現地での聞き取り調査、意見交換等を行った。

(2) 県域検討会（重点項目推進会議）の開催（2回）

現地事例調査の計画、聞き取り調査結果等について、全農業部の担当者を参集した中で、その内容の検討及び情報共有を進め、連合体形成に向けた現場での取組状況や関係機関による支援体制、活動のあり方等を整理した。

3 普及活動の成果

各現場での連合体形成の取組状況を調査することによって、対象の掘り起こし、動機づけの方法、関係機関による体制づくりと支援活動のあり方、さらに推進上の課題等について、連合体形成までの流れに沿って普及活動の推進方法を整理することができた。

4 今後の普及活動に向けて

本県では、集落営農法人等による連合体形成の動きは今後さらに進むことが予測されることから、今回の取りまとめ結果を現場で有効活用できる素材として情報の共有化に努めるとともに、今後は連合体形成後の運営支援等の取組状況等についても、併せて整理していきたい。

(参考) 記入ポイント

(別紙様式2)

普及指導員調査研究報告書

課題名：

〇〇農林水産事務所農業部 担当者氏名：
(又は下関農林事務所農業部)

<活動事例の要旨>

- ・調査研究活動の概要と特長(アピールポイント)を簡潔に記載する。

1 普及活動の課題・目標

- ・調査研究課題の選定理由について、普及課題全体における報告事例の位置づけを明確にする。
- ・対象の実態や現状について、簡潔・明瞭に整理する。
- ・ねらいや目標を明確にし、報告に不必要な現状は最小限とする。

2 普及活動の内容

- ・調査研究の期間、対象地域・場所、方法について記載する。
- ・対象等に対し、どのように働きかけたかを念頭に記載する。
- ・活動のプロセス(ニーズや問題把握から課題化、計画の検討、合意形成過程、対象への当事者意識の醸成、指導・支援・誘導、制度活用等)について、対象や課題内容に応じた支援手法等の**アイデア、工夫点・改善点**、特長などを整理し記載する。
- ・活動や評価・検証の体制に特長がある場合は、所属内・関係機関との具体的な連携・分担等に踏み込んで記載する。

3 普及活動の成果

- ・調査研究結果の概要や成果について記載する。
- ・対象等に対し、どのような役割を果たしたかを念頭に記載する。
- ・活動の経過を踏まえ、ねらいや目標への到達状況と要因、活動に対する農業者の評価、新たな自主的な動き、関係機関等の評価と地域農業への貢献・効果などを検証し整理する。
- ・成果のあがった活動やその要因を分析し記載する。

4 今後の普及活動に向けて

- ・残された課題・問題点と今後の普及活動上の対応方向・留意点を記載する。
- ・記載にあたっては、今後の成果活用やより効果的・効率的な活動を行うのに必要な改善点や提言などを整理する。